

## 【坂城町立地適正化計画に係る届出】記入例

様式第10（都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第1号関係）

記入例

### 開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和6年4月1日

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

坂城町長 殿

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
〇〇株式会社  
氏名 代表取締役 ●●●●  
連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇  
担当者：〇〇 〇〇

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	坂城町大字坂城〇〇番地（外△筆）
	2 開発区域の面積	2,000 平方メートル
	3 住宅等の用途	一戸建て住宅
	4 工事の着手予定年月日	令和6年 5月 2日
	5 工事の完了予定年月日	令和7年 3月31日
	6 その他必要な事項	(住宅用区画数) 10区画

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・位置図（白図等 縮尺 1/2,500 程度）
- ・設計図（土地利用計画図またはそれに類するもの 縮尺 1/100 以上）
- ・その他参考となる事項を記載した図面等

様式第 1 1 (都市再生特別措置法施行規則第 3 5 条第 1 項第 2 号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、

住宅等の新築  
 建築物を改築して住宅等とする行為  
 建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出ます。

令和 6 年 4 月 1 日

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
 〇〇株式会社  
 氏名 代表取締役 ●●●●●●  
 連絡先 0XXX-XX-XXXX  
 担当者：〇〇 〇〇

届出日を記入  
(工事着手の 30 日前まで)

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 坂城町大字坂城□□番地 (地目) 宅地 (面積) 800 m <sup>2</sup>
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	工事の着手予定日：令和 6 年 5 月 2 日 工事の完了予定日：令和 7 年 3 月 31 日 住宅戸数：5 戸

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・位置図（白図等 縮尺 1/2, 500 程度）
- ・配置図（縮尺 1/100 以上）
- ・各階平面図（縮尺 1/50 以上）
- ・2 面以上の立面図（縮尺 1/50 以上）
- ・その他参考となる事項を記載した図面等

行為の変更届出書

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

令和6年5月2日

坂城町長 殿

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
〇〇株式会社  
氏名 代表取締役 ●●●●●●  
連絡先 〇〇〇〇-XX-XXXX  
担当者：〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和6年 4月 1日
- 2 変更の内容  
住宅用区画数の変更（10区画 → 9区画）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和6年 6月 2日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和7年 3月 31日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。  
3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

- ・変更内容が確認できる図面

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和6年4月1日 ← 届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
 〇〇株式会社  
 氏名 代表取締役 ●●●●  
 連絡先 0XXX-XX-XXXX  
 担当者：〇〇 〇〇

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	坂城町大字坂城□□番地（外△筆）
	2 開発区域の面積	18,000 平方メートル
	3 建築物の用途	商業施設
	4 工事の着手予定年月日	令和6年 5月 2日
	5 工事の完了予定年月日	令和7年 3月 31日
	6 その他必要な事項	(誘導施設の延床面積) 商業施設：10,000 m <sup>2</sup>

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・位置図（白図等 縮尺 1/2, 500 程度）
- ・設計図（土地利用計画図またはそれに類するもの 縮尺 1/100 以上）
- ・その他参考となる事項を記載した図面等

様式第19 (都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築  
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為  
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

令和6年4月1日 ← 届出日を記入 (工事着手の30日前まで)

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
 〇〇株式会社  
 氏名 代表取締役 ●●●●  
 連絡先 0XXX-XX-XXXX  
 担当者：〇〇 〇〇

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	(所在・地番) 坂城町大字坂城□□番地 (地目) 宅地 (面積) 8,000 m <sup>2</sup>
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	病院
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	工事の着手予定日：令和6年5月 2日 工事の完了予定日：令和7年3月31日 (誘導施設の延床面積) 病院：14,000 m <sup>2</sup>

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・位置図(白図等 縮尺1/2,500程度)
- ・配置図(縮尺1/100以上)
- ・各階平面図(縮尺1/50以上)
- ・2面以上の立面図(縮尺1/50以上)
- ・その他参考となる事項を記載した図面等

行為の変更届出書

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

→ 令和6年5月1日

坂城町長 殿

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
〇〇株式会社  
氏名 代表取締役 ●●●●●●  
連絡先 〇〇〇〇-XX-XXXX  
担当者：〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和6年4月1日
- 2 変更の内容  
土地の面積の変更 (8,000 m<sup>2</sup> → 7,000 m<sup>2</sup>)
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和6年 6月 2日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和7年 3月 31日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。  
3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

- ・変更内容が確認できる図面

誘導施設の休廃止届出書

届出日を記入  
(休廃止の30日前まで)

→ 令和6年4月1日

坂城町長 殿

届出者 住所 坂城町大字坂城〇〇番地  
〇〇株式会社  
氏名 代表取締役 ●●●●  
連絡先 〇〇〇〇-XX-XXXX  
担当者：〇〇 〇〇

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の(休止・**廃止**)について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止(廃止)しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地  
名称：〇〇スーパー  
用途：大型商業施設(店舗面積：10,000 m<sup>2</sup>)  
所在地：坂城町大字坂城××番地
- 2 休止(廃止)しようとする年月日  
令和6年 5月 2日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止(廃止)に伴う措置  
(1) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途  
(2) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項  
除却を予定している。(除却予定時期：令和6年7月)

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。  
2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。  
3 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。